

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」の計画期間の延長と「子どもの生活に関する実態調査」の実施時期について

H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

大阪府

大阪市

他計画

H28
(2016)年
6～7月
子どもの生活に関する実態調査」実施

インタビュー
調査
子ども、子育て全般にかかる調査項目

インタビュー
調査

＞実態調査の結果より事業を総点検し、具体的取組をとりまとめ

貧困分野の調査項目を追加
※H28(2016)実態調査の補足的な調査として実施

平成27(2015)年度
「大阪府子ども総合計画(前期)策定

令和2(2020)年度
「大阪府子ども総合計画(後期)」策定

令和7(2025)年度～
次期計画

府と市町村の共同実施
・調査項目、分析結果の共有
⇒大阪府下全域との比較が可能に

H29
(2017)年
9～11月
計画策定部会

実態調査の結果をもとに事業を検討し、計画に反映

当初

取組み成果の検証

R3
(2021)年
実態調査
R4
(2022)年
計画策定部会

実態調査の結果をもとに事業を検討し、計画に反映

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」
(5カ年:平成30(2018)～令和4(2022)年度末)

次期計画
令和5(2023)～9(2027)年度末

変更案

R5年
(2023)
実態調査

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」
(5カ年:平成30(2018)～令和4(2022)年度末)

現行計画の延長
～令和6
(2024)年度末

令和7(2025)年度～
次期計画

「大阪市子ども・子育て支援計画」
(平成27(2015)～令和元(2019)年度末)

「大阪市子ども・子育て支援計画(第2期)」
(令和2(2020)～令和6(2024)年度末)

令和7(2025)年度～
次期計画

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」の計画期間の延長と「子どもの生活に関する実態調査」の実施時期について

検討事項

現行の「大阪市こどもの貧困対策推進計画」は、平成28（2016）年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえ策定しており、計画期間は平成30（2018）年度から令和4（2022）年度となっている。



大阪市こどもの貧困対策推進計画の計画期間と計画策定に必要な実態調査の実施時期について検討

調査時期の比較

令和3（2021）
年度に
調査実施
の場合

直近の実態を把握し、現行計画からのスムーズな移行が可能



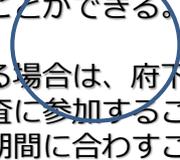
令和5（2023）年度に府が調査を実施する場合、府や府下市町村との共同実施に参加しない



令和5（2023）
年度に
府と共同調査実
施の場合

本市の関連する「こども・子育て支援計画」や「ひとり親家庭等自立促進計画」といった他計画と計画期間を統一することができる。

大阪府が実施する場合は、府下市町村と共同実施を予定する実態調査に参加することができ、大阪府や他市町村の計画期間に合わせることができる



現行計画を2年間延長することで、コロナ禍の影響など最新の実態把握からの今後の施策検討を行えない
計画に基づき実施した施策のこれまでの成果の把握が先になる



計画期間延長と調査時期

府と共に実施することで、より広域的な比較が可能となり、計画期間も分かりやすく他計画と統一することができる。



現行計画を2年間延長し、令和5（2023）年度に調査を実施することとしたい